

令和5年度 第1回高知県スポーツ振興県民会議 競技力向上部会 議事要旨

日時：令和5年10月12日（木）13：30～15：30

場所：高知県立文学館 1F ホール

出席：岡本委員、小林委員、佐賀委員、下坂委員、竹島委員、西川委員、矢野委員

議事：

- (1) 令和5年度スポーツ施策の進捗状況について
- (2) 来年度の強化ポイントについて

1 開会

2 部会長選任（部会長 矢野 宏光）

高知県スポーツ振興県民会議条例第6条第1項に基づき、立候補及び推薦の有無を確認し矢野委員を推薦する意見があったため、委員全員から異議がないことを確認した。

3 議事

令和5年度スポーツ施策の進捗状況について

【事務局説明】

- 資料1を用いて説明を行った

（小林委員）

○3点、意見を述べる。

1点目、「スポーツ参加の拡大」における子どもと保護者のアンケート実施について、先のアンケート対象には障害当事者が入っているようには見受けられない。

身体障害者手帳を有する18歳未満の数が500人を切るなか、子どものスポーツ参加拡大において障害者だけでスポーツを実施するのは厳しい。一般の子どもと共に障害の有無に関わらず参加できるスポーツを考えるうえでは、そういった障害のある子どものニーズも拾えるようなアンケートを実施すべきではないかと考える。

2点目として、市町村が行うスポーツ活動について、障害のある子どもたちが、一般の子どもと一緒にスポーツ活動をすることで、生活の見直しや自身の成長につながるといったことがある。そうしたことを踏まえ、関係者づくりを進めていただければと思う。

3点目、障害者の競技力向上について、世界で活躍する選手が複数名育つなか、それに続く選手はどうか、と考えたときに、やはり組織的な対応が必要であると考えている。障害者スポーツセンターが核となることで発掘育成については機能を発揮できると思うが、そこから先のより専門的な、多種多様な競技で世界を目指す競技力向上を図るうえでは、組織力も人材も足りていない。そこで、障害者スポーツコーディネーターが各競技団体等と連携して専門的な競技力向上を図れる関係づくりを進めてほしい。

(事務局)

- 調査に関して、障害のある子ども達に対する調査はできていないので、検討している。障害の有無を問わず活動するという点は重要であるため、意識をもって取り組んでいきたい。

競技力向上の組織的な対応については、理想は既存の競技団体が健常者と障害者をともに支援することだと思うが、それが難しい競技もある。現状を踏まえた支援体制を模索する必要がある。ご意見をいただきながらできるだけ早くそうした体制がとれればと考えている。

来年度の強化ポイントについて

【事務局説明】

- 資料3を用いて説明を行った

(佐賀委員)

○運動部活動が転換期にある。地域に移行した場合の指導者が課題。どうやって指導者を確保していくのか特にお願したい。スポーツ協会等にリストがあるようだが、その人達が実際に指導できるか不安である。教育現場で行ってきた指導の体制など保証してきたものが、地域に移行したときに保証できるか不安。連携・協力しながら進めてもらいたい。教員も兼業できるようだが不透明なところがあるので「指導者の確保」をお願いしたい。

(事務局)

- 指導者の掘り起こし確保については、まだまだ協力していただける方はいると思う。また、大学生や企業の方に協力をいただけることもあろうかと感じている。各地域での指導者の掘り起こしは、市町村と丁寧に行っていきたい。時間はかかるかもしれないが、進めていきたい。

(矢野部会長)

○現在、県内で地域連携・地域移行のモデルケースを進めていると思うので、その点について教えてもらいたい。

(県教育委員会 保健体育課)

- 部活動の地域移行の実証事業を4つの市町で実施している。休日のみ地域の指導者により部活動を進めている。色々な課題も出てきているので、整理していきたい。

国からは休日の部活動の地域移行なので、休日のみ地域の指導者によって生徒はそこで活動を行っている。まだ実証段階のため、課題もあり、1月末までが期間なので課題を整理してまとめたい。

(竹島委員)

○発掘から育成までの選手の情報をどこが管理するのか。

(事務局)

●くろしおキッズが発掘育成の取組になるが、その後、発掘した選手を競技団体につなげる部分の強化が必要と感じているが、現状では県がすべてを取りまとめているわけではない。

(竹島委員)

○ここに、こういう選手がいるということ、どこかの課が一元的に把握する必要があると感じる。

(事務局)

●子どもの適性からして、この競技が向いている場合の競技団体への「つなぎ」のことと理解してよいか。

(竹島委員)

○ジュニアからやってきて、今の競技ではなく、別の競技の方がよいという競技団体が行えば良いと思う。どちらかという、育てた選手の追跡を行い、どこの大学へ行き、現在どこにいるのか、高知県に帰ってきているのかなどについて、どこかの課が把握していることが重要なのではないかと感じる。

部活動の地域連携・地域移行について、国の方針もあいまいでよく分からない点が多い。また、高知県の地形を考えると東西に広いため、郡部にいる芽を持った子ども達が途中で埋もれてしまう懸念がある。才能のある子どもに対して、その子を取り巻く人達が縦に横に連携をして、見守っていくということが必要だと感じている。

競技力向上という点からすると、日の丸を背負う選手を目指して高知県の中央部だけでなく、郡部の方からも良い選手を発掘するための努力は今後も必要と思う。

(事務局)

●東部や西部でくろしおキッズの取組ができないかという声も聞く。取組を分散化することは課内でも意見が出ている。地域やスポーツの関連団体等でできることはないかなど、県内を広く見て、くろしおキッズの取組について見直しも行いたい。

(小林委員)

○1点目として、子どものスポーツ環境において、一般の子どもと障がいのある子どもと一緒に活動できる機会を作っていくべきと発言したことについて、障がいのある子どもと一般の子どもと一緒にスポーツ環境におくことで、子どもたち自身が、どうやったら一緒にスポーツができるかを考えることができるようになり、将来大人になったときに、障害の有無に関わらず参加できる社会を自然に享受できるような子どもの成長につながると思う。

2点目、発掘育成について。これはトップスポーツの選手育成を目指したものであると思われるが、私が考える発掘育成は、トップスポーツを目指すのみではなく、くろしおキッズのよ

うな、健康づくりや障害者スポーツ大会への参加など競技スポーツに囚われない視点をもって取り組んでもらいたい。そこから競技スポーツへつなげていくこともできると考える。

(事務局)

●そうした視点をもとにしていきたい。また、ご意見をいただきたいと思う。

(西川委員)

○くろしおキッズの卒業生たちが、卒業後どのような成績を残したのか、その後どのような地域に行き、どのようにスポーツに関わったかの後追いができるシステムを構築してほしい。

ケガをして、元の種目をリタイアした選手などの情報は、指導者や先生間で話すには壁があるため、全体で橋渡しをしてくれるところがあれば、競技力向上にも繋がるし、地域に帰ってきたときも拾いやすいのではないか。

勤務先の学校で台湾からの留学生を受け入れており、留学生のエージェントから台湾で日本のインターハイ出場校などを対象にして大会を開催する話があり、1週間程度の行程で参加した。その際、飛行機代以外は台湾側が負担してくれた。たとえば、資金面で県として、台湾を絡めた遠征等で何かできることがあれば教えて欲しい。

(事務局)

●くろしおキッズの子ども達の後追いは一定しているが、発信の部分でキッズ終了後の選手が現在どこで何をしているかについて、限界はあると思うが見える化を検討したい。また、選手の橋渡しという点では、何らかのかたちで仕組みを考えてみたい。

競技団体の方で海外との連携協定を結んでいるところなどには、対象国へ行く、あるいは受入れることに係る経費の一部を補助している事例がある。台湾の連盟と連携協定を結ぶことになれば、情報をいただければ検討したい。

(岡本委員)

○高知県スポーツ科学センター（以下「SSC」という。）を利用してゲーム戦略として、宮崎県のゲーム分析をしていただいたとき、結果として3-1で勝つことができた。次のゲームは対戦相手が明らかでなく、時間もなかったので分析ができず、福岡県には敗戦し3位だった。6回裏に3打者連続ホームランを打たれ、負けたと思ったが、その裏に3打者ホームランで得点を返し、8回裏に得点を取られ負けた。

日本ソフトボール協会の指導者の話では、小学校のスポーツ少年団、中学校はコーチ1、2、3の指導者資格を取得しなくても監督ができるので、パワハラなどの相談も多い。小学校の生徒は訴えた時点で辞めている。指導者も影響力があるので、小学校、中学校のコーチ1、2、3の指導者資格を取れるような仕組みを作してほしい。

(事務局)

●SSCの活用については、基本的な測定を受けてトレーニング指導、栄養指導、メンタルトレ

ーニングは分かり易く定着してきているが、戦略やゲーム分析部分は活用が少ないと思う。ホームページ等でそうした活用の事例を発信することを意識したい。

指導者については、有資格指導者の増加には取り組んでいきたい。また、講習会等では学びにくい事柄について、県としてどういうことができるかについて検討をし提供していきたい。

(矢野委員)

○バレーボールのナショナルチームにはアナリストが大勢いて、ゲームの最中に統計をまとめて、監督の iPad に届くようになっている。監督がそのデータから作戦を指示している。

分析をする仕組み作りが必要になってくる。現状は、個人ではデータ収集を行っているが、県が主導で行えるような時代がやってくるのではないか。そういう機能を SSC に持たせることも検討が必要。

(下坂委員)

○強化という面で、40代は頑張っているが、中堅の30代が子育て世代で試合に出れない状況。女子の剣道選手は40数人。これを強化したい。課題は、先鋒の20代がもっと頑張る必要がある。

強化について、SSCでメンタルトレーニングを行っているが、この重要性についての理解が不足している人もいるので、勉強していくべきだと思う。

少子高齢化における剣道連盟での取組として、剣道をどう広めるかということを行っている。その観点から子どもを支える保護者を巻き込んだ方法が必要。一方で、片親であることが原因で子どもが競技を続けられない、あるいは、子どもが急にやる気をなくすことなどして剣道をやめるケースがある。貧困率が高く、離婚率も高い本県の傾向があり子どもが少なくなる中で、剣道が続けられるようにしたい。

現在、審判部長をしているが、審判の育成も人材育成と考えている。試合の結果を判断する審判の旗の一振りでも子どもの人生が変わることもある重要な存在であるため、子ども達のスポーツ環境を良くするうえでも、重責を担う審判の育成に務めたい。

子どもに対する調査を行った分析結果などを今後どのように活用するのかについて知りたい。

国際交流の点で、個人的に韓国で教えている知り合いの人の門下生である小学生・中学生が高知へ来たいということとなり、個人では受入れができないということで、今回は高知県の剣道連盟として受け入れることとなった。その時にお金の問題が出てきて、バス代は出そうということとなった。今後、競技団体ごとや個人という単位で国際交流という時代になると思う。こうした場合に、どのように対応すればよいか知りたい。

(事務局)

●子ども達が身近な地域でスポーツする環境をつくるだけでなく、地域の実情や家庭の事情などがそれぞれ異なるので、子どもの活動がプラスになる地域づくりになるように県も取り組んでいく必要がある。こうした中で各地域で調査を行い、その結果を基に各市町村へ提案ができ

るように活用したいと考えている。また、指導者に対する調査も同様。

今後、国際交流が増えることは望ましいこと。ある程度継続した交流になる可能性があるものについては支援をしていきたい。この国際交流が広がり、個人単位での交流となった場合には、現状では支援する仕組み・制度はない状況。

(矢野委員)

○勝つためには何が必要かという、フィジカル面、スキル面、メンタル面の総合力の発揮。コーチはこの3つを指導できなくてはならないというのが現在は世界基準。ただ、現状ではこの3つをきちんと指導できないコーチが多い。特に、技術は教えられるが、それ以外は全然分からない指導者が多く、知識が無いのでメンタルトレーニングをしても仕方ない等という方もいる。例えば、剣道の女子を見ても今回は国体ブロックを抜けることはできなかったが、1年前には全国3位の成績を残している。安定して戦績を残すには時間が長くかかる。本県の高飛び込みの選手が大活躍をしているが、小学校時代から10年以上メンタルトレーニングしてきている。そうやって初めて定着し、安定してくる。1回ダメだからといってやめるのではなく、きちんとシステムを作っていくことが大事になってくる。

コーチをコーチする「コーチデベロッパー」という資格を取得している。我々が子ども時代に教わった理論とは全くコーチングの仕方が違う。本県の指導者にいかに定着させていくかが大事であるため、オール高知で指導者を養成していく必要がある。

高知大学大学院課程に新設コースが設置される。指導者養成コースであるが、活躍するエリアを広げていくために、医学部メディセンタが室戸市と提携し、室戸市に研究拠点を置く。室戸市で革新的な事業を興し、県の産業振興計画と連携し新しい企業が多く入ってきている。たとえば、県東部のパラスポーツの拠点が無いのであれば、そこに組み込んで上手く活用できないかと感じた。イメージとしては「豊田シティー」のようなものを作ろうとしている。センター長は、スポーツ・芸術を組み込みたいとの思いがある。医学の専門家がそこに入るので、まずはパラスポーツから取組がよいのではと思う。

(小林委員)

○パラスポーツにおいては、競技毎に障害の基準が必ずある。その障害の区分に該当するかどうかで、パラリンピックのような世界大会へ出場できるか、逆にできなければ国内の競技に終始するといったようなことがある。特に、痛みに対する機能障害については、評価基準がなく対象外である。そういったことから、医療とスポーツの連携は非常に重要と考えている。

(矢野委員)

○医療に関連する企業がたくさん協賛し、新しい研究を行うという企画が進んでいる。その中の一つにファイテンも入っており、車いすのリニューアル、義足、義手等について先進的・実践的な研究が可能になってきている。室戸市を拠点として、子どもとパラアスリートと一緒に活動できる取組に広げられれば、地元の経済振興にも繋がる。

(小林委員)

補足ではあるが、日本理学療法士協会では、理学療法士を対象に、児童生徒等に対して保健指導的な役割を果たし、心身の健全な成長、発達に資することを目指して、「認定スクールトレーナー制度」を準備中なので、活用すると良いのではと思う。

その他意見として、「高知県のスポーツの日」といったような、一般もパラも含めた、街中でスポーツの楽しさを伝えるイベントが年一回でも行われるようになると、非常に良いと思う。

(事務局)

●ご意見を参考し、検討してみたい。

以上

署名 矢野龍光